

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月
		○

<b>局名</b>	<b>保健福祉局</b>
-----------	--------------

<b>基本計画</b>	<b>柱</b>	人を育てる	<b>担当局／総務担当課名</b>	保健福祉局	総務課
	<b>大項目</b>	まちづくりを支える人材の育成			
	<b>取組みの方針</b>	地域活動を推進する人材の育成			
	<b>連絡先</b>	582-2497			

■21年度計画

I-3-(2)-(2)

<b>施策名</b>	<b>地域を支えるボランティアの育成</b>
------------	------------------------

<b>施策の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	住民主体の地域活動を促進するため、地域での福祉活動を担う人材の育成を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	地域活動を推進する人材の育成

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値			平成21年度		目標値	
	年度	平成21年度		計画	実績	年度	目標値
地域活動者向け研修の講座数			計画	32 講座	年度	25	
住民が主体となった地域活動を促進するためには、ボランティア活動について学ぶ機会を確保することが重要であるため、社会福祉ボランティア大学校における地域活動者向け研修の講座数を当施策の指標としました。現状の水準を保つため現在の講座数を目標値としました。	現状値	32講座	実績	32 講座	目標値	32講座	
			達成度	100.0 %			
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
<b>コスト</b>	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】			事業費	77,036 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
				うち一般財源	75,396 千円	4,020 千円	

■局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	<b>B</b>	社会福祉ボランティア大学校における地域活動者向け研修については計画どおりの講座数で実施しました。研修受講者がその研修成果を地域での福祉活動で発揮しているという例もあり、当施策が有効に機能していると考えられます。また、ボランティア・市民活動センターの運営補助を行い、ボランティア団体のネットワーク構築やボランティアに関する普及啓発等を支援しました。
<b>今後の局施策の方向性</b>	地域福祉を担う人材の育成は、福祉施策を推進する上でも重要なものと考えており、引き続きボランティア活動に関する支援を行うほか、より多くの方がボランティア活動に参加され、住民主体の地域活動が行えるよう、社会福祉ボランティア大学校の研修等の充実を図ってまいります。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

■ 評価担当部署の意見

<input type="checkbox"/> 適切な評価 <input checked="" type="checkbox"/> 下記のとおり
講座数を指標としていますが、今後は参加者数、参加率、またボランティア活動にどうつながったのかを表す指標を検討する必要があります。

施策名 **地域を支えるボランティアの育成**

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点【21年度:執行額】					—	—	21年度
	—	—	21年度					
社会福祉ボランティア大学校運営委託			37,730 千円	2,010 千円	裁量的経費	—	—	ア
① 事業費のうち一般財源			37,409 千円					
ボランティア活動促進事業			39,306 千円	2,010 千円	裁量的経費	—	—	ウ
② 事業費のうち一般財源			37,987 千円					
			千円	千円		—	—	
③ 事業費のうち一般財源			千円			—	—	
			千円	千円		—	—	
④ 事業費のうち一般財源			千円			—	—	
			千円	千円		—	—	
⑤ 事業費のうち一般財源			千円			—	—	
			千円	千円		—	—	
⑥ 事業費のうち一般財源			千円			—	—	
			千円	千円		—	—	
⑦ 事業費のうち一般財源			千円			—	—	
			千円	千円		—	—	
⑧ 事業費のうち一般財源			千円			—	—	
			千円	千円		—	—	
⑨ 事業費のうち一般財源			千円			—	—	
			千円	千円		—	—	
⑩ 事業費のうち一般財源			千円			—	—	
			千円	千円		—	—	

局施策全体のコスト	—	—	21年度	
			事業費	人件費(目安)
			77,036 千円	4,020 千円
施策全体の事業費のうち一般財源			75,396 千円	

局施策の  
21年度評価

**B**

【局施策評価】  
A: 大変良い状況にある  
B: 概ね良い状況にある  
C: 概ね良い状況とまでは言えない  
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	いのちネット推進課
連絡先	582-2060	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	まちづくりを支える人材の育成
	取組みの方針	地域活動を推進する人材の育成
	主要施策	地域を支えるボランティアの育成

関連計画	第二次高齢者支援計画
事業期間	平成5年度～
経費区分	裁量的経費

I-3-(2)-②

事業名	社会福祉ボランティア大学校運営委託	
-----	-------------------	--

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地域住民の福祉に対する知識の向上や、住民参加で福祉サービスの利用者を支える仕組みづくりのため、地域福祉を担う人材の育成・強化を図るための各種研修事業を実施しています。事業の実施にあたっては、北九州市が北九州市社会福祉協議会へ委託し、ボランティア大学校において、ボランティア・市民活動センターとの連携を図りながら実施しています。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	① 地域活動者向け研修の講座数 ② ③
		地域を支えるボランティアの育成	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
		当初計画	地域福祉を担う人材養成のための研修実施	地域福祉を担う人材養成のための研修実施			
現状	地域福祉を担う人材養成のための研修実施						
	地域活動者向けの研修32講座		地域活動者向けの研修32講座				
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）					平成21年度	目標
	地域活動者向けの研修の講座数				計画	32 講座	年度 25年度
	研修受講者にはアンケートを取っており、この意見も参考に研修メニューの見直しを行っています。				実績	32 講座	内容 32講座
	関係団体との連携				計画	100.0 %	年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度：執行額】				事業費	37,730 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 2,010 千円
					うち一般財源	37,409 千円	
単年度計画							

## 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	地域等での福祉活動を担う人材育成のため、①市民講演会(1回:42人)、②市民講座(3回:60人)、③スキルアップ研修(3回:60人)④地域活動者研修(19回:1,385人)、⑤地域活動者支援研修(1回:25人)、⑥福祉有償運送運転協力者研修(4回:111人)、その他研修(37回:117人)を実施しました。また広報誌や事業報告書の作成等を行いました。
------	-------------------------------------	---

## 【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	3	地域等での福祉活動を担う人材育成に資するものであり、また、研修受講者については、その研修成果が地域での福祉活動につながっている例もあり、研修は有効に機能しているものと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		2	ボランティアに関する研修は、市の他の部署でも行われている例があり、同様の趣旨の研修を統合することなどにより、より効率性が図られるものと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		3	地域福祉を担う人材の育成は、期限を決めて行うような性質のものではなく、今後とも継続的に続けていく必要があるものと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすることはできないのか。		3	研修を受けられた方が実際地域に活動されており、この活動が本市の地域福祉施策を行う上で重要な役割を担っているため、今後も市が関与して研修を実施する必要性は高いと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	地域福祉を担う人材の育成は、本市の福祉施策を推進する上で重要なものと考えており、より多くの方に受講していただけるよう内容等について今後とも検討する必要があるものと考えています。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
	○	○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
○	○	○

担当局/課	保健福祉局	いのちネット推進課
連絡先	582-2060	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	まちづくりを支える人材の育成
	取組みの方針	地域活動を推進する人材の育成
	主要施策	地域を支えるボランティアの育成

関連計画	第二次高齢者支援計画
事業期間	平成元年度～
経費区分	裁量的経費

I-3-(2)-②

事業名	<b>ボランティア活動促進事業</b>					
【事業の概要】	何(誰)をどのよう状態にしたのか。	市ボランティア・市民活動センターでは、ボランティア団体とのネットワークの構築、ボランティアに関する普及・啓発活動の実施、ボランティアの養成などを総合的に支援し、各区ボランティア・市民活動センターでは、より地域に根ざしたボランティアの情報収集や実態把握、需給調整を行っており、市からボランティア・市民活動センターを運営する北九州市社会福祉協議会に対して補助金を交付しています。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域を支えるボランティアの育成			成果
			①			
		②				
		③				

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
		当初計画	北九州市社会福祉協議会 ボランティア・市民活動センターへの補助金の交付				
現状	北九州市社会福祉協議会 ボランティア・市民活動センターへの補助金の交付						
実施状況	成果・活動指標（上段:指標名、下段:指標設定の考え方）					平成21年度	目標
	市ボランティア・市民活動センターにおける活動の充実				計画		年度
	ボランティア団体等の把握とネットワークの構築、ボランティアに関する普及・啓発活動の実施、市民ニーズに対応したボランティア養成、ボランティア団体及びボランティア活動者の支援をしています。				実績		内容
					達成度	%	
各区ボランティア・市民活動センターにおける活動の充実				計画		年度	
ボランティア活動の需給調整(シルバーひまわりサービス等)ボランティア活動保険加入受付、車椅子等の貸出をしています。				実績		内容	
				達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】				事業費	39,306 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)  2,010 千円
					うち一般財源	37,987 千円	
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)						

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	ボランティア活動の普及・啓発、ボランティア・NPO団体支援、虚弱高齢者送迎サービス、腕自慢おまかせサービスなどの事業など、当初の計画に沿った事業が実施されています。また各区ボランティア・市民活動センターにおいて、ボランティア需給調整や活動の相談も受けており、ボランティアの活性化等に向けて取り組みを進めています。(ボランティア登録数 745団体 23,977人)
------	-------------------------------------	---

**【事業の再検証】**

評価	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	ボランティアの需給調整等の窓口として、ボランティア・市民活動センターは重要な役割を果たしており、効果は十分に上げているものと考えます。
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	2	ボランティア活動そのものについては、NPO団体等が多数存在し、それぞれ活動をされていることから、これらが実施している事業との調整が図れば、より効率性が図られるものと考えます。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	行政サービスの対応が難しい分野について、ボランティアによる対応等が行われている現状があり、実施しない場合は、結果的に行政が対応を行うことになり影響が大きいと考えます。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	3	ボランティアの活動は、市と団体や地域の方と協力しながら進めていくことが重要であり、今後も市の一定の関与は必要であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	今後も社会情勢の変化や福祉制度の改革に伴い、多様化するニーズに対応するため、ボランティア活動の活性化が求められており、現状のまま進めることが適当と考えます。